

新潟県内における新たな取組

2025年8月29日

東京電力ホールディングス株式会社

新潟県内の「安全・安心の向上」と「地域経済の活性化」に向けた取組

- 新潟県の皆さまからは、事故の当事者である当社が原子力発電所を再稼働させること、また、過去に不適切事案等を発生させたことに対して、ご不安のお声をいただいている
- また、柏崎刈羽原子力発電所で発電する電気は、日本の電力の安定供給と電気料金の抑制、カーボンニュートラルの観点から公益に資するものの、首都圏に供給されていることから、地域経済の更なる発展に資する取組を求めるお声もあると認識している
- こうした状況を踏まえ、原子力災害時や自然災害時の支援に加え、新たに新潟県内の「地域経済の活性化等に向けた資金的な貢献」や「GX・DXへの事業投資等」の促進に努めていく
- これらを通じ、新潟県内の「安全・安心の向上」と「地域経済の活性化」に貢献してまいります。今後、地域の実情やご要望をよくお伺いしながら検討していく

原子力災害への備え・充実

除排雪体制の強化に向けた費用負担
屋内退避施設整備に向けた費用負担

自然災害への備え・支援

自治体避難所の支援体制の整備
一時避難場所としての当社施設の開放

+

地域経済の活性化に向けた取組

新規

**地域経済の活性化等に向けた
資金的な貢献**

新規

GX・DXへの事業投資等

新潟県内の「安全・安心の向上」と「地域経済の活性化」に貢献

今後、地域の実情やご要望をよくお伺いしながら検討していく

参考：従前からの取組事項等

- 新潟県との「原子力防災協力協定」に基づく協力
- 新潟県原子力防災訓練への参加
- 県内企業と首都圏企業のビジネスマッチング

- 大雪・豪雨・液状化等の被災地支援
- 長岡技科大との共同研究
(ウォーターチェンジャー等の商品化・展開)

- 地域行事等への協力・フードバンクへの物資提供
- 地元発注・地元雇用の拡大
- あてま高原リゾート

- 県内大学等との連携による教育・人財育成
- 県産品の首都圏等への販路拡大

柏崎刈羽原子力発電所運営会議（KK運営会議）

- 社外の専門家等を「外部の血」として取り入れ、社内役員と一体となって発電所の運営を考える「柏崎刈羽原子力発電所運営会議（略称：KK運営会議）」を設置。議長には東北電力株式会社ご出身の佐藤 敏秀氏を招聘
- これまでの仕組みとは異なり、外部から評価・助言いただくだけでなく、社外委員がKK運営方針を策定するプロセスや現場に入り込み、計画策定の段階から社外の視点や知見をもって議論する体制を構築することで発電所のガバナンスを強化
- KK運営会議議長・社外委員は、取締役会に対して直接提言する権限を持ち、取締役会はその提言を最大限尊重

